

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	12,431,069	14,424,946	26,057,891
経常利益 (千円)	735,061	763,189	1,621,015
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	465,108	461,658	1,034,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,031	491,475	1,017,720
純資産額 (千円)	10,834,826	12,196,271	11,973,578
総資産額 (千円)	14,715,340	18,367,231	16,230,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.61	34.35	76.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	66.4	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,435,434	1,326,641	2,926,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,111,179	2,721,304	2,367,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	449,269	1,179,259	681,318
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,972,023	2,817,595	3,031,528

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.69	16.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Incが、第1四半期連結会計期間において株式取得によりBlue Tiger Coffee Inc.を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経理上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

国内部門

国内部門のダイオーズジャパンにおいては、第2期中期計画の最終期である前年度に完成させた「システムをベースとした経営」を今期も継続し、更なる浸透に努めてまいりました。

攻めの部分にあたる新規顧客の獲得件数については、「エリア担当制営業管理システム」の促進に加え、環境衛生関連サービスの商圈拡大効果も相乗した事で、期初の計画を大きく上回りました。一方、守りの部分である既存顧客の契約継続については「既存顧客別管理システム」が効果的に機能し、売上マイナス要因となる解約件数が期初予測値を下回りました。その結果、取扱サービスである、コーヒー、ボトルウォーター、ティーサーバーの飲料関連、ダストコントロール、ダイオーズカバーオール（清掃事業）等の環境衛生関連の全てのサービスにおいて契約顧客件数は過去最高を更新しました。

管理面においては、新規獲得件数が期初予測値よりも大幅に上回り、同時に解約件数が期初予測値を下回る実績で推移している事から、契約顧客に提供する為の機器備品等への投資が増加し、期初の計画値を大きく上回るコスト増となりましたが、この事象は当社のビジネスの特徴である継続反復販売ビジネスにおいては契約顧客件数の増加による将来の利益確保を目指した積極的な前向き投資であると捉えており、今後も制御する事なく更なる促進をさせていきたいと考えております。

これらの結果、当第2四半期における国内部門のダイオーズジャパンの売上高については、期初の計画を3.1%上回る59億76百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、経営指標である10%以上の成長を達成し、7期連続の増収とともに4期連続の過去最高売上更新を達成しました。

利益面においては、契約顧客の増加に伴う機器全般への投資が大きく計画値を上回ったことから「のれん」及び「顧客関連資産」償却後の営業利益は、5億0百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。しかしシステム経営の管理面における中核政策である「拠点運営の合理化」を促進させた結果、実勢を示す「のれん」及び「顧客関連資産」償却前の営業利益は5億57百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、4期連続で過去最高を更新しました。第3四半期以降も現状の情勢が継続される傾向にあり、現段階における通期実績予測につきましては期初の計画からの変更は無く、売上高、営業利益、共に過去最高実績を更新する見込みとなっております。

米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いております。全米平均失業率も当第2四半期連結累計期間末時点で4.2%と米国では完全雇用とされる水準の5.0%を大きく下回り、リーマンショック直前の2007年5月に記録した4.4%よりも低い数値となりました。全米規模で人手不足の様相が顕著になってきており、マクロ景気状況は良好になっております。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、当期は従来型のオフィスコーヒーマシンサービス（OCS）事業に加え、拡大版OCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備に着手いたしました。

その第一歩として、6月にワシントン州シアトル市を本社とするBlue Tiger Coffee Inc.を株式買収し、Daiohs U.S.A., Inc.の子会社といたしました。Blue Tiger社は従来のOCSにプレミアム感を充実させ、スナックやフルーツ、サラダなどの賞味期間が短い商品も幅広く揃えて提供するもので、ハイテクや金融業界を始めとしたホワイトカラー人材の獲得競争が激しい業界では比較的安価な従業員福利厚生として強い需要が見られるものです。当社が行っていた従来型OCSとは共通する部分もあるものの、顧客サービスや運営ノウハウが大きく異なることから、当面は別会社として運営をして行く計画です。

その他の既存拠点でも、モデル売上未到達拠点を中心に営業人員を増強して売上伸長を図った結果、売上高はドルベースでは14.9%増となり、円換算で84億50百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

一方、利益面では既存のOCS事業が増益となったものの、子会社化したBlue Tiger社の「顧客関連資産」の償却費用の発生から、営業利益は3億25百万円（前年同四半期比0.8%増、ドルベースでは3.7%減）の増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は144億24百万円（前年同四半期比16.0%増）、売上総利益は82億57百万円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は7億68百万円（前年同四半期比2.8%減）、経常利益は7億63百万円（前年同四半期比3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億61百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は183億67百万円で、前連結会計年度末比21億36百万円増加となりました。

流動資産は80億65百万円で前連結会計年度末比3億23百万円増加となりました。これは主に「現金及び預金」が2億13百万円減少した一方で、「売掛金」が2億7百万円、「商品及び製品」が1億66百万円増加したことによるものです。固定資産は103億1百万円で前連結会計年度末比18億12百万円増加となりました。これは主に「顧客関連資産」が13億52百万円、「工具、器具及び備品」が3億22百万円、「土地」が1億12百万円増加したことによるものです。

負債合計は61億70百万円で、前連結会計年度末比19億13百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が2億49百万円減少した一方で、「長期借入金」が16億88百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が4億56百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、121億96百万円で、前連結会計年度末比2億22百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が1億92百万円、「為替換算調整勘定」が29百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は28億17百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億26百万円の資金増加（前年同四半期比7.6%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（7億60百万円）、減価償却費（10億84百万円）の計上によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億21百万円の資金流出（前年同四半期比144.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（11億49百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（10億74百万円）によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億79百万円の資金増加（前年同四半期は4億49百万円の資金流出）となりました。これは主に長期借入れによる収入（22億28百万円）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイオーエンタープライズ	東京都品川区上大崎四丁目1番1号	5,596	41.63
大久保 真一	東京都品川区	2,001	14.89
大久保 洋	横浜市保土ヶ谷区	400	2.98
大久保 洋子	東京都品川区	395	2.93
大久保 潤	川崎市中原区	268	1.99
ダイオーズ従業員持株会	東京都港区浜松町二丁目4番1号	198	1.47
大久保 真	横浜市中区	168	1.25
三浦 隆玄	川崎市多摩区	100	0.74
株式会社雨風	岡山県倉敷市水島西栄町1-28	100	0.74
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町一丁目5番5号	77	0.57
計	-	9,305	69.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 7,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,430,100	134,301	同上
単元未満株式	普通株式 1,342	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,301	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社カバーオール ジャパン	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	7,700	-	7,700	0.05
計	-	7,700	-	7,700	0.05

(注)上記のほか、単元未満株式数として自己株式40株を所有しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,528	2,817,595
売掛金	2,780,491	2,988,438
リース投資資産	325,225	330,338
商品及び製品	1,062,755	1,228,938
仕掛品	4,321	5,852
原材料及び貯蔵品	121,190	98,945
繰延税金資産	122,958	187,781
その他	314,893	431,889
貸倒引当金	21,076	23,936
流動資産合計	7,742,289	8,065,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	379,644	393,707
機械装置及び運搬具（純額）	490,441	583,517
工具、器具及び備品（純額）	2,232,547	2,554,770
レンタル資産（純額）	1,386,275	1,466,550
土地	646,027	758,456
建設仮勘定	38,802	38,080
有形固定資産合計	5,173,739	5,795,083
無形固定資産		
のれん	121,491	83,470
顧客関連資産	2,441,634	3,793,890
その他	53,174	71,935
無形固定資産合計	2,616,300	3,949,296
投資その他の資産		
投資有価証券	212,836	212,008
繰延税金資産	92,085	1,884
その他	412,922	362,507
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	698,452	557,008
固定資産合計	8,488,492	10,301,388
資産合計	16,230,782	18,367,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,070	592,787
短期借入金	1,035,330	785,467
1年内返済予定の長期借入金	242,330	699,113
未払法人税等	142,726	127,067
未払費用	425,388	432,545
賞与引当金	207,180	205,517
その他	813,297	762,485
流動負債合計	3,420,323	3,604,985
固定負債		
長期借入金	540,568	2,229,159
繰延税金負債	60,285	92,943
資産除去債務	36,917	37,272
その他	199,108	206,598
固定負債合計	836,880	2,565,974
負債合計	4,257,203	6,170,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	9,454,723	9,647,600
自己株式	46	46
株主資本合計	11,635,246	11,828,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,362	6,453
為替換算調整勘定	331,968	361,694
その他の包括利益累計額合計	338,331	368,148
純資産合計	11,973,578	12,196,271
負債純資産合計	16,230,782	18,367,231

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	12,431,069	14,424,946
売上原価	5,281,179	6,166,986
売上総利益	7,149,890	8,257,960
販売費及び一般管理費	6,359,718	7,489,836
営業利益	790,171	768,124
営業外収益		
受取利息	1,671	168
受取配当金	783	526
仕入割引	9,508	8,099
持分法による投資利益	-	2,166
為替差益	-	2,117
債務勘定整理益	3,129	8,683
その他	10,140	8,174
営業外収益合計	25,233	29,937
営業外費用		
支払利息	17,044	33,252
持分法による投資損失	16,837	-
為替差損	46,280	-
その他	180	1,619
営業外費用合計	80,343	34,871
経常利益	735,061	763,189
特別利益		
固定資産売却益	6,413	3,483
特別利益合計	6,413	3,483
特別損失		
固定資産売却損	94	-
固定資産除却損	66	6,161
特別損失合計	161	6,161
税金等調整前四半期純利益	741,314	760,511
法人税、住民税及び事業税	284,618	240,946
法人税等調整額	8,413	57,906
法人税等合計	276,205	298,852
四半期純利益	465,108	461,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	465,108	461,658

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	465,108	461,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	90
為替換算調整勘定	579,333	29,979
持分法適用会社に対する持分相当額	6,798	253
その他の包括利益合計	586,140	29,816
四半期包括利益	121,031	491,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,031	491,475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	741,314	760,511
減価償却費	912,209	1,084,365
のれん償却額	38,380	38,014
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,741	2,789
賞与引当金の増減額(は減少)	19,636	1,662
受取利息及び受取配当金	2,969	1,635
支払利息	17,044	33,252
為替差損益(は益)	46,286	2,163
持分法による投資損益(は益)	16,837	2,166
固定資産売却損益(は益)	6,319	3,483
固定資産除却損	66	6,161
売上債権の増減額(は増加)	56,468	87,735
たな卸資産の増減額(は増加)	32,030	74,500
リース投資資産の増減額(は増加)	387	5,113
仕入債務の増減額(は減少)	20,887	148,321
未払費用の増減額(は減少)	27,957	10,450
その他	50,527	74,126
小計	1,659,751	1,661,986
利息及び配当金の受取額	2,969	1,635
利息の支払額	17,429	23,912
法人税等の支払額	209,857	313,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435,434	1,326,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	778,367	1,149,960
有形固定資産の売却による収入	1,315	5,318
無形固定資産の取得による支出	7,456	15,007
投資有価証券の取得による支出	60	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,074,857
貸付金の回収による収入	1,011	-
事業譲受による支出	339,324	489,627
事業譲渡による収入	12,892	-
その他	1,191	2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111,179	2,721,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53,215	250,695
長期借入れによる収入	-	2,228,400
長期借入金の返済による支出	114,944	530,550
配当金の支払額	281,110	267,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,269	1,179,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,073	1,470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,088	213,933
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,111	3,031,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,972,023	2,817,595

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Incが、第1四半期連結会計期間において株式取得によりBlue Tiger Coffee Inc.を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額の総額	4,465,700千円	4,481,900千円
借入実行残高	1,035,330	785,467
差引額	3,430,370	3,696,433

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	2,390,103千円	2,851,399千円
貸倒引当金繰入額	11,970	9,346
賞与引当金繰入額	164,419	195,801

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,972,023千円	2,817,595千円
現金及び現金同等物	2,972,023	2,817,595

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	282,221	21	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,408,041	7,022,417	12,430,458	611	12,431,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,592	-	3,592	3,592	-
計	5,411,633	7,022,417	12,434,051	2,981	12,431,069
セグメント利益	525,903	322,453	848,357	58,185	790,171

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高 (単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	611
連結消去	3,592
合計	2,981

セグメント利益 (単位:千円)

全社費用(注)	249,412
連結消去	191,226
合計	58,185

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,972,648	8,450,380	14,423,029	1,917	14,424,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,680	-	3,680	3,680	-
計	5,976,328	8,450,380	14,426,709	1,762	14,424,946
セグメント利益	500,649	325,035	825,684	57,559	768,124

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

（単位：千円）

非連結子会社からの利息収入等	1,917
連結消去	3,680
合計	1,762

セグメント利益

（単位：千円）

全社費用(注)	259,521
連結消去	201,961
合計	57,559

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来より、純粹持株会社である当社を報告セグメントの「日本」に含めていましたが、日本国内の事業会社である株式会社ダイオーズ ジャパンの業績を明確にするため、第1四半期連結会計期間より「調整額」の区分に変更することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円61銭	34円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	465,108	461,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	465,108	461,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ダイオーズ

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。